

平成22年度実施施策に係るモニタリング

(文部科学省22-2-8)

施策目標	教育機会の確保のための支援づくり					
施策の概要	児童生徒が、家庭環境、居住地域等によって不利益を受けることなく、能力に応じて適切な教育機会を確保できるようにする。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	特別な支援を要する児童生徒の教育機会を確保するために、必要な調査研究や補助事業等を推進する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	24年度
	へき地、市町村合併及び人口の過疎現象に起因する学校統合、過疎地域等において、小中学校の児童生徒の通学条件の緩和を図るために、地方公共団体がスクールバス等を購入する際に国庫補助申請が行われた事業にかかる補助採択率		100%	100%	100%	100%
	経済的理由により高等学校等への進学後、修学困難なアイヌ子弟へ北海道が奨学金等の給付を行った経費の一部として、北海道から適正な国庫補助申請がされた件数に対する交付決定件数の率	100%	100%	100%	100%	100%
	市町村が就学困難な児童生徒の保護者に対して行う就学援助のうち、要保護者に対して行ったものとして、市町村から適正な国庫補助申請がされた件数に対する交付決定件数の率	100%	100%	100%	100%	100%
	中学校夜間学級調査研究校のうち、学習指導、生徒指導の在り方などについて改善充実が見られた学校数の割合	100%	100%	100%	100%	100%
	年度ごとの目標値		100%	100%	100%	
	達成目標(2)	外国人の児童生徒に対する教育支援体制を整備することにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒への指導の充実を図る。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
20年度		20年度	21年度	22年度	24年度	
公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒数のうち、学校で日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数の割合	84.90%	84.90%	—	82.20%	90%以上	
年度ごとの目標値		90%以上	90%以上	90%以上		
達成目標(3)	海外在留邦人が帯同する子どもの教育環境の改善を図る。					
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値	
	20年度	20年度	21年度	22年度	24年度	
認定施設のうち、国が教員を派遣している認定施設の割合	100%	100%	100%	100%	100%	
年度ごとの目標値		100%	100%	100%		

	達成目標(4)	公立高等学校の授業料無償化・私立高等学校等の高等学校等就学支援金制度を着実に実施すること等により、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるようにする。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)		目標値	
		21年度	20年度	21年度	22年度	24年度
	高等学校等への進学率	98.1%	—	98.1%	98.2%	対前年度比増
	経済的理由による中途退学率	2.9%	—	2.9%	1.9% (被災3県を除く)	対前年度比減
年度ごとの目標値		—	—	—		
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度
	予算の状況 (千円)	当初予算	24,091,169 <0>	416,166,205 <0>	413,910,377 <0>	427,358,673 <0>
		補正予算	48,351,804 <0>	0 <0>	11,313,000 <0>	
		繰越し等	0 <0>	△10,856 <0>		
		合計	72,442,973 <0>	416,155,349 <0>		
執行額(千円)		71,097,380 <0>	411,008,922 <0>			
施策に関係する 内閣の重要政策	名称		年月日	関係部分(抜粋)		
	第177回国会における内閣総理大臣施政方針演説		平成23年1月24日	高校授業料の実質無償化を着実に実施し		
有識者会議での指摘事項						
指標に用いたデータ・資料等	(達成目標(1)) ・「補助採択率」(作成:文部科学省)(作成又は公表時期:平成22年度)(基準時点又は対象期間:各年度中)(所在:文部科学省) ・「中学校夜間学級調査研究校のうち、学習指導、生徒指導の在り方などについて改善充実が見られた学校数の割合」(作成:文部科学省)(作成又は公表時期:平成22年度)(基準時点又は対象期間:各年度中)(所在:文部科学省)					
	(達成目標(2)) ・「学校基本調査」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:毎年度12月)(基準時点又は対象期間:5月1日現在) (所在:文部科学省ホームページ(URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)) ・「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:隔年度7月頃)(基準時点又は対象期間:9月1日現在)(所在:文部科学省ホームページ(URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1309275.htm))					
	(達成目標(3)) ・「文部科学白書2010」第2部第2章第12節 2.海外子女教育の充実(1)海外子女教育の現状 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:本年は8月)(基準時点又は対象期間:平成22年度) (所在:文科省ホームページ(http://www.))					
	(達成目標(4)) ・「学校基本調査」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:毎年度12月)(基準時点又は対象期間:5月1日現在) (所在:文部科学省ホームページ(URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)) ・「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:調査翌年度9月)(基準時点又は対象期間:調査年度間) (所在:文部科学省ホームページ(URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/1268091.htm))					
主管課(課長名)	初等中等教育局初等中等教育企画課(中岡 司)					
関係局課(課長名)	初等中等教育局財務課(伯井 美德)、同児童生徒課(白間 竜一郎)、同国際教育課(中井 一浩)、同高校教育改革PT(袖山 禎之)					

(参考)関連する独立行政法人の事業

独法名	22年度予算額(千円)	事業概要
独立行政法人教員研修センター	1,406,806千円の内数	外国人児童生徒教育に携わる教員や校長・教頭及び指導主事などの管理職を対象として、日本語指導方法等を主な内容とした実践的な研修を実施。